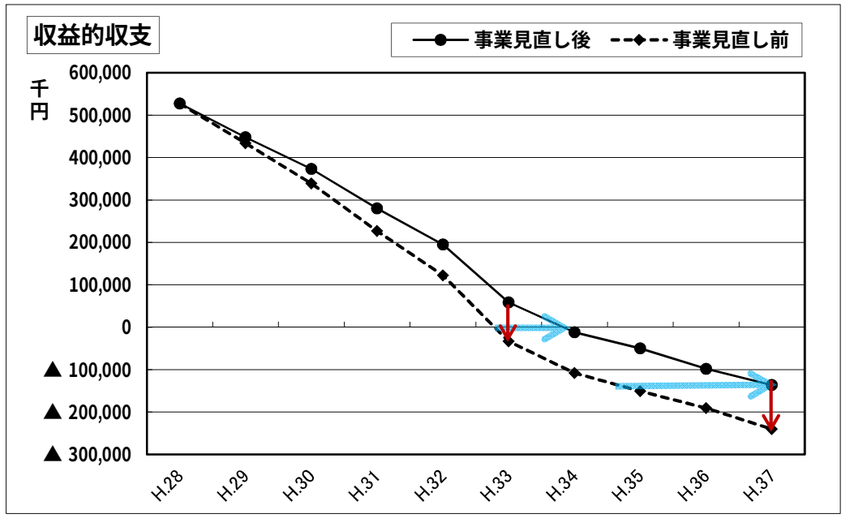
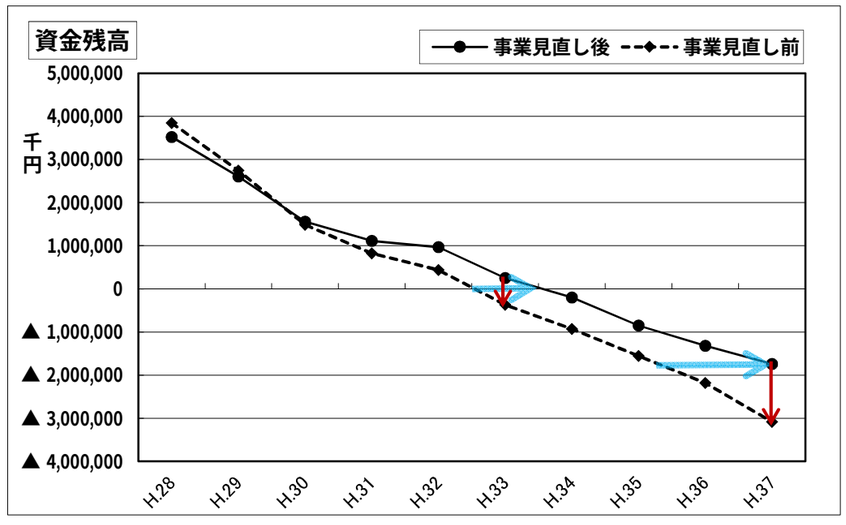
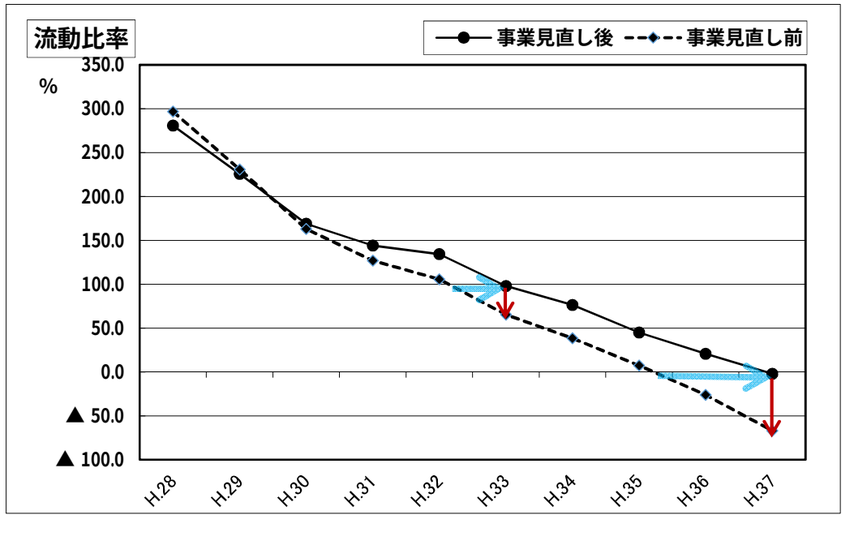
水道事業会計の将来収支見込み（事業見直し前後比較 平成28～37年度）







● 損益収支

（事業の見直しの効果として、損益収支の悪化度合いを比較）

・事業見直し前後、何れの場合でも計画期間中（平成28～32年度）は黒字を確保できるが、**見直しを行わない場合は、計画期間終了後の翌平成33年度には赤字に転落する**見込みで、見直しによりその時期を１年引き延ばすことが可能である。

・事業見直しの効果は、初期では大きく見えないが、早期の見直しが、悪化の幅や進み方において、将来大きな差となることがグラフで示されている。(この傾向については、以下に示す資金残高、流動比率の例においても同じである)

● 資金残高

（事業の見直しの効果として、資金残高の減少度合いを比較）

・事業を見直さない場合、平成33年度中の早い時期に資金が不足する。（比較の初年度である平成28年度において、一時的に資金残額が多くなっているのは、事業量の増に伴い起債額が増えるためである）

・事業見直しにより資金不足の時期が１年遅くなる、不足額も小さくなる。

● 流動比率

（事業の見直しの効果として、流動比率の悪化度合いを比較）

・事業見直しを行わない場合、平成33年度の早い時期に 100%を下回る状況となる。資金ショートの発生に伴い、一時借入等による資金確保の必要性が起きる。

・事業見直しにより 100%を下回る時期が１年遅くなる、悪化の比率も小さくなる。